

## 令和6年度 第2回森町総合教育会議 議事録

1 日 時 令和7年2月25日(火) 午前10時30分～午後0時00分

2 場 所 森町文化会館 第1研修室

3 出席者 森町長 太田 康雄  
森町教育委員会  
教育長 野口 和英  
委 員 村松 昌吾  
委 員 早馬 保男  
委 員 佐藤 佐和子  
委 員 宮崎 智栄

(説明出席者)

学校教育課長	塩澤 由記弥
学校教育課長補佐	土屋 成弘
庶務係長	鈴木 真央
学校管理係長	高橋 弘毅
社会教育課長	三澤 由紀子
社会教育課長補佐	磯谷 博俊
健康こども課長	朝比奈 礼子
健康こども課長補佐	川島 直子
幼稚園保育園係長	米倉 雅俊

4 議 事 (1) 令和6年度 森町の教育について  
(2) 公立幼稚園のあり方に関する方針について

5 傍聴人 1人

6 議事の概要

学校教育課長 開会

町長

本日は第2回総合教育会議にお集まりいただき御礼申し上げます。

2月も後半に入り、これからそれぞれの学校では学年末、特に中学3年生にとっては進路選択の時期に入ってくるということで何かと慌ただしく緊張感のある時期かと思う。それを終われば修了式や卒業式、また4月になれば入学式と年度の切替の大きな時期を迎えている。そのような中でも子供たちが落ち着いて生活できる環境整備に努めてまいりたいと思うので、教育委員の皆様方にも御協力をいただきたい。町においても令和7年度の新年度予算編成が終わり、新聞紙上でも報道されたが一般会計の当初予算が104億2,500万円と、森

町として初めて100億円を突破する当初予算となった。要因としてはいろいろあるが、教育関係で言うとGIGAスクール構想推進事業として3,780万円余の事業を計画している。これは小中学生の1人1台端末更新と合わせて通信環境の再構築を進める事業である。また旧泉陽中学校を利活用し、静岡教育開発研究所が放課後等デイサービスや就労支援事業を行うということで3月14日に開校式を行う予定でいる。学校跡地の利活用とともに、森町の抱える地域課題解決に向けてこの静岡教育開発研究所の活動運営が順調に進むことを願っている。

本日は、「令和6年度の森町の教育について」と「公立幼稚園のあり方に関する方針」についてをそれぞれ議題としている。限られた時間ではあるが、有意義な意見交換ができることを期待しているのでよろしくお願いします。

教育長 本日は第2回森町総合教育会議にお集まりいただき、また教育委員の皆様におかれては、臨時会、定例会に引き続いての出席に感謝申し上げます。令和6年度の森町の教育はここまで順調に推移しており、大きな自然災害や感染症の流行もなく、子供たちの生活が順調にこれたことは本当にありがたく思っている。いよいよ年度末となり、先程の町長のお話にもあったが、令和7年度に向けて着実に準備を進めてまいりたい。また令和7年度は今年度を基に充実したものになるよう、各園・学校に対しては準備を進めてもらうように指導をしていく。

本日は様々な角度から御意見を頂けますようよろしくお願いします。

学校教育課長 議事進行を町長にお願いします。

町長 議事(1)令和6年度森町の教育について、事務局から説明をお願いします。

健康こども課長 資料のとおり説明。

学校教育課長 資料のとおり説明。

社会教育課長 資料のとおり説明。

町長 健康こども課、学校教育課、社会教育課からの説明・報告について質問等あるか。

佐藤委員 いじめ防止対策推進事業の中で、「森町いじめ撲滅サミット」の開催が3年に1回の理由は。

学校教育課長 いじめ撲滅サミットは、各校の代表者が集まり町全体の取組みを共有し、自校へ戻ってそれをフィードバックするという位置付けであり、生徒が中学校に在籍している間に必ず1回開催されるよう3年に1回としている。

佐藤委員 各学校で代表として出席しているのが小学6年生と中学3年生であり、小6で代表になった児童が中3でまた代表になる傾向があると見受けられる。3年に1回の開催であると開催年に小6、中3以外の学年の児童生徒は代表となることができないと感じている。開催スパンを変えられれば他の学年の子供たちも代表となれるのではないか。

学校教育課長 今後の参考とさせていただきます。

町長 続いて議事(2)公立幼稚園のあり方に関する方針について、事務局から説明をお願いします。

健康こども課  
幼稚園保育園係長 資料のとおり説明。

町長 幼稚園のあり方については、これまでも総合教育会議の中で協議内容を報告し、教育委員会においても検討をいただいていると思う。今年度あり方検討会を開催しこのような方針案となったが、何か質問等あるか。

村松委員 森町の少子高齢化がどんどん進んでいると感じている。資料 16 ページに「令和 6 年 0 歳児」が 54 人とあり、将来的にさらに減る可能性が高い。令和元年度に幼児教育・保育の無償化が始まったことにより待機児童が発生したが、新たな保育所が出来て解消された。このような中で幼稚園の利用率が約 30%ということは、令和 6 年の出生数 54 人で考えると幼稚園に通う園児は約 15 人ということになる。幼稚園が 3 園あり園児が 15 人であれば、単純計算で 1 園が 5 人ずつであり、そうなるともう幼稚園が成り立たなくなってくる。人数だけではないが、子供を育てるということは、ただ面倒を見るだけではなく教育することに価値があると思うし、また保護者の願いも様々あるのでそれらのニーズにも対応していく必要がある。これは幼稚園だけの問題ではなく今後の小中学校にも影響してくる。1 学級のみで小中 9 年間となると人間関係が何も変わらないため、やはり最低 2 学級は必要だと思う。行政としていろいろ大変だと思うが、未来の子供たちのためになるよう情報発信しながら進めていただきたい。

佐藤委員 「保育園を希望する保護者が増えており、幼稚園でも預かり保育を利用する人数が大変多く、しかし建物は老朽化していて子供も減少している。子供の育ちを考えると適正規模を維持することが大切である。」この説明を聞き、資料 22 ページの「公立幼稚園の再編と利活用」の中で、子供の育ちを支えるための適切な環境を整えることを最優先するとあり、私は再編について必要なら幼稚園のままいくでも認定こども園化するでも良いと思うが、やはり令和 12 年を目処というのは少し遅いのではないかと思う。令和 12 年になると今の子供たちはもう小学校に上がってしまう。子供たちはどんどん大きくなってしまし、減っていつてしまう。大切なことなので早急には決められないというのも理解できるが、方向性を早く決めていただきたい。

健康こども課長 令和 12 年はあくまでも目処であるため、もう少し早く考えて決めることも必要だと考えている。令和 12 年まで待つということではなく、令和 12 年には最低でも決まっていけないという意味である。来年度以降の検討の中でもっと早く決定していくかもしれないし、それについてはいろいろと協議をしながら進めていく必要があると思っている。また保護者からのニーズとしては、集団規模が小さいというのがネックになっている保護者もいれば、地域に幼稚園が欲しいという保護者もいて、両方の意見をどう整理し進めていくのが良いかを考えていかなければならないが、何を優先するかというと、今皆さんがおっしゃっていただいたように、子供たちの育ちを支えるために環境を整えることを最優先にしていくことが重要であるため、今後も御意見をいただきながら進めていきたい。

佐藤委員 地域に幼稚園が無くなってしまふのはとても寂しいことで、私もできれば残ってほしいと思うが、現状難しい窮地にまで陥っているので、どこをどう選択するかはすごく難しいと思うが、できるだけ早急に考えていただきたい。

早馬委員 人数の減少によって今直近で一番やらなければいけないのが再編だと思う。

幼稚園数が1～2園程度と予想されるということで、そうすると遠方から通園しなければいけなくなる状況も発生する。通園にかかる保護者負担を減らすために通園バス等の対策も考えていかなければならないのではないかと。

町長 小中学校は義務教育なので、統合に伴って通学費の補助をしている。では保育園はどうかというと保護者の送迎は自己負担でやられている。そのような中でどこまで町が補助できるのか、それも含めて保護者の選択にはなるが、現在公共交通機関、町営バスが走っている路線や民間のバスが走っている路線であれば同じように支援をすることはできる。しかしながら、そうでない路線バスや公共交通機関がないところで幼稚園児のためにバスを走らせるとなるとそれは財政的な負担だけでなく、運転手の確保や車両の確保等の課題も発生する。そのため必ず町として補助しますということは今の段階では申し上げられないが、当然保護者の要望としては上がってくると思うので、こういった解決ができるか課題となる。

健康こども課長 今年度から通園補助金制度を開始している。天方幼稚園が休園して森幼稚園に通園しなくてはならなくなったこともあり、幼稚園から基準となる距離以上であれば、全額ではないが補助をしている。

宮崎委員 目安として令和12年としているということだが、やはりそこは早急に認定こども園化するのかしないのか、するとしたら対象年齢をどうするか決めた方が良い。対象年齢によっては他の保育所との兼ね合いも起きてくるかなという不安もある。認定こども園化し園舎も新しくなれば逆に希望者が増えるのではないかと期待も持てる。どちらにせよ早めに決めていただきたい。

町長 こども園化のイメージとしては園舎や施設的にはどうなるか。

健康こども課長 対象の子供の類型によると思うが、0歳～2歳を含むとなれば今の施設では難しい。今ある施設を利用してとなると幼稚園型の認定こども園になるかと思う。また立地的に災害に強い場所なども考えながら決めていく必要がある。

村松委員 認定こども園にするにはどのくらいの期間がかかるのか。その辺りも考えながらやらないとまたさらに遅くなってしまう。

佐藤委員 こども園化して魅力を上手に発信していけば子供も増えるかもしれないというプラスの発想も必要かなと思う。現在も魅力的な幼稚園経営をされていて、子供たちがのびのびと活動し素敵だなと感じている。そういった森町の幼稚園教育の魅力を表に出せば幼稚園に行かせたいと思う保護者もいると思うので、前向きに検討していただきたい。

町長 それぞれ御意見をいただき、早急にこども園化について検討すべきという意見が主だったと思う。森町の特色として、幼稚園は公立、保育園は私立という棲み分けがずっとされてきた。子供の数が減っていく中で市場としては縮小しているので、町がどのように取り組んでいくのかはよく考え、その上で町として認定こども園化していくのか、保育の部分においては民間に任せるのかを判断していかなければいけない。いずれにしても早急に取り組むべきという御意見をいただいたので、担当としてはその意見を尊重して進めていただくようお願いする。

議事については、以上で終了となる。

学校教育課長 閉会